

【 書 評 】



『人的資本の会計—認識・測定・開示—』

島永 和幸 著

同文館出版株式会社

2021年3月30日刊

A5判・324頁

本体価格 3,900円＋税

20世紀型の製造業を中心とした産業経済から21世紀型のサービス・知識ベースの経済へと産業基盤の重点が大きくシフトしていく中で、持続的競争優位の源泉をなす人的資本の重要性がクローズアップされるようになってきた。本書で記載のある Brand Finance 社による最新の2021年度調査報告書によれば、グローバル企業のバランスシートに「認識されない企業価値」は企業価値全体の43%、「認識されない企業価値」と「認識された無形資産およびのれん」の合計は、企業価値の54%を占めるとされている。現在、企業のバランスシートに計上されていない価値、とりわけ持続的競争優位の源泉となる「人的資本」の分析がますます重要になってきている。国内では、岸田内閣の新しい資本主義実現会議が2021年11月に「緊急提言『新しい資本主義』」を公表し、人的資本への投資の強化が重要であるとしている。さらに、金融審議会において有価証券報告書での人的資本を含む非財務情報の開示を充実させるための検討を行うことを提言している。このような昨今の状況下で、著者は人的資本の会計上の認識・測定・開示について体系的な研究を続けている。

本書は、第1章で、「人的資本」について「国際統合報告フレームワーク」の考え方を取り入れながら定義し、世界経済フォーラム、米国サステナビリティ会計基準審議会、並びに米国証券取引委員会等の考え方を紹介している。しかしながら、著者はこのような非財務情報の開示を中心としたアプローチだけでは不十分であり、認識・測定・開示を包括的に網羅した人的資本に関する財務報告制度のあり方を検討していくことが、サステナビリティ基準の整備と共に重要であり、人的資本に関する会計基準の抜本的な改正が必要であると主張している。

具体的には、第2章で人的資本の資産性と測定可能性について基本的課題を論述し、第3章では、リース会計を参考にして人的資本の本質的特性を前提に使用权モデルに基づく認識アプローチの可能性に言及している。第4章では、自己創設無形資産会計の人的資本への適用可能性を検討し、第5章では、コストアプローチによる人的資本の認識・測定を、第6章では、人的資本としての「個人のれん」の識別と評価に言及している。第7章から第9章までは、「無形資産」、「自己創設無形資産」、「人的資源」の認識・測定・開示についてアンケート調査を実施し、企業における対応状況等を考察している。昨今は、金融庁もサステナビリティの開示のあり方について、ベストプラクティスを公表することにより開示の質を

高めようとしている。著者の、広く企業の実務の中から有用な会計・開示情報を導き出そうとするアプローチも参考となる。

以上のように、本書は「人的資本」について開示だけにとどまらず会計上の認識・測定に関して、様々な視点で研究しているところに意義がある。また、多くの公認会計士は、通常の業務においていかに企業価値における「人的資本」が重要であるかを常に認識しているところであり、この分野への関心は高い。米国証券取引委員会は人的資本の情報開示を義務づけ、IFRS財団は「国際サステナビリティ基準審議会」を設置し「IFRSサステナビリティ基準」の検討を開始した。今後はサステナビリティのエリアに関しても公認会計士が重要な役割を果たすべき時期にきている。本書はサステナビリティの重要な要素の1つである「人的資本」の認識・測定・開示に関する課題を明らかにする好書である。

以上から、日本公認会計士協会の学術賞に値するものとして選定した。

著者の略歴

島永 和幸（しまなが かずゆき）

- 1998年 長崎大学経済学部卒業
- 2000年 神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
- 2003年 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了 博士（経営学）（神戸大学）、
神戸大学大学院経営学研究科助手
- 2004年 神戸学院大学経営学部専任講師
- 2007年 神戸学院大学経営学部准教授
- 2017年 University of Reading Henley Business School 客員研究員
- 2019年 神戸学院大学経営学部教授（現在に至る。）

[主な著書]

- ・『会計研究の系譜と発展』（共著） 2019年
- ・『国際統合報告論ー市場の変化・制度の形成・企業の対応ー』（共著） 2018年
- ・『統合報告革命ーベスト・プラクティス企業の事例分析ー』（共著） 2015年